

1. 平成12年高知県産業連関表について

(1) 産業連関表とは

平成12年産業連関表とは、平成12年の高知県における1年間の産業活動の実態を、その生産物(財・サービス)の取引を通じて一覧表にまとめたもの。

(2) 産業連関表の利用

ある産業が生産活動をするにあたって、どのように他の産業の財・サービスを必要とするかといった、産業の相互関係の構造が明らかになっているため、その応用によりイベントや各種経済施策などの県経済への経済波及効果の分析が可能である。

(3) 沿革

高知県における産業連関表は、昭和41年に「昭和35年表」を作成し、以後昭和50年からは5年次ごとに作成している。今回の12年表は、第7回目となる。

(国の表は昭和26年表が最初で、昭和30年表から5年次ごとの作成)

(4) 作成作業

作成作業は、行政機関や民間の各種統計資料や国の産業連関表を利用するとともに、独自調査などを行い、対象年次から始めてほぼ5か年を要する。

(国の平成12年産業連関表はH16.3.1公表、10府省庁で分担)

(5) 見方及び特性

表は縦(列)にみると、ある産業が生産活動をするにあたって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳(費用構成)がわかり、横(行)にみると、ある産業がその生産物をどこへどれだけ売ったかという販売先の内訳(販路構成)がわかる。

毎年度の県民経済計算と比較すると、産業連関表は商品ベースで、県民経済計算は事業所ベースである。また、産業連関表は産業相互間の取引に主眼を置いているが、県民経済計算は産業相互間の取引は見ずに、付加価値額に主眼を置いている。

平成12年高知県産業連関表を縮小したものを示すと、次のとおりである。

平成12年高知県産業連関表(3部門統合)：取引基本表

		列 部 門				最 終 需 要			移 輸 入 (控 除)	生 産 額
需要部門 供給部門		1 次 産 業	2 次 産 業	3 次 産 業	中 間 需 要 計	消 費	投 資	移 輸 出		
行 部 門	1次産業	216	567	116	899	289	83	1,089	315	2,045
	2次産業	356	4,463	2,856	7,675	3,692	6,995	4,939	9,723	13,578
	3次産業	296	3,361	5,932	9,589	18,997	608	1,798	3,989	27,003
	中間投入計	868	8,391	8,904	18,163	22,978	7,686	7,826	14,027	42,626
	粗付加価値	1,177	5,187	18,099	24,463					
	生産額	2,045	13,578	27,003	42,626					

(6) 平成7年表との変更点

前回の平成7年表との変更点の主なものとしては、介護保険制度導入にともなう「介護」部門の新設及び近年の環境問題を考慮した「再生資源回収・加工処理」部門の新設などがあげられる。

また、93SNAへの更なる対応を図るため、道路、ダム等の社会資本にかかる資本減耗引当への計上等概念の変更を行った。

2. 平成12年高知県産業連関表からみた高知県経済の概要

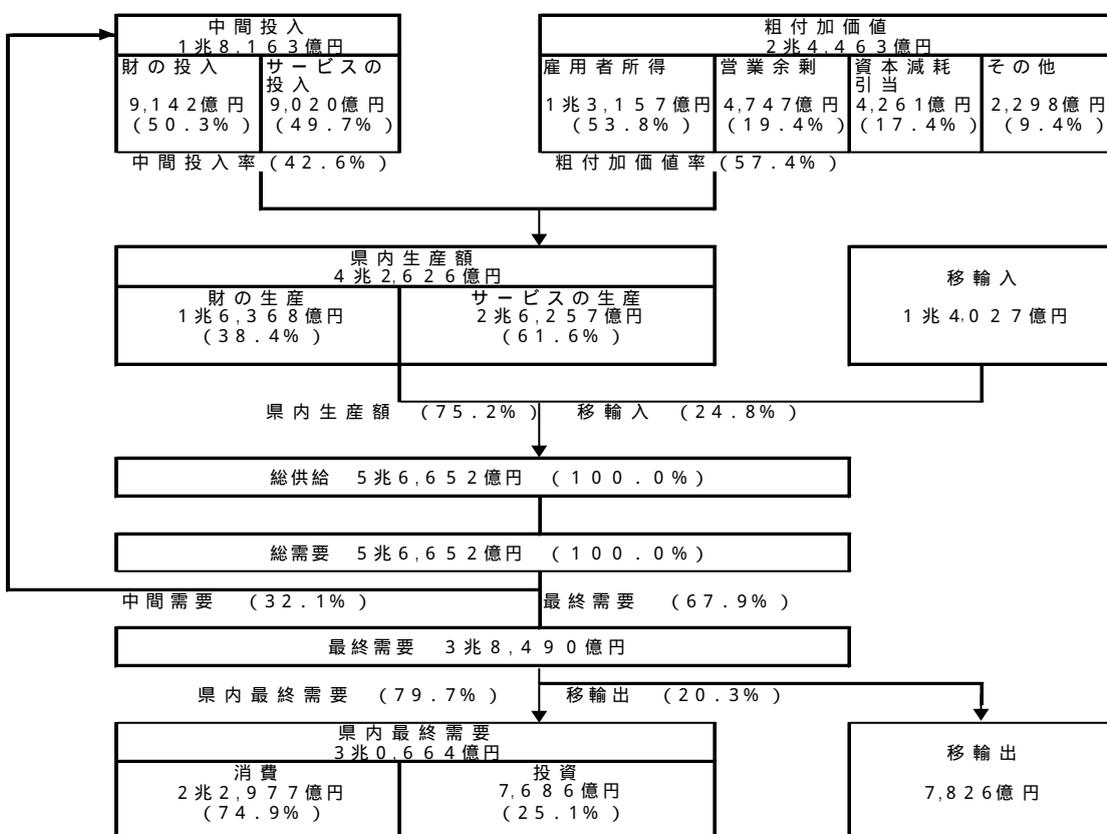
平成12年の高知県経済を簡単に図式化すると下図のようになる。

まず、供給面からみると、本県の財・サービスの総供給額は5兆6,652億円で、そのうち本県で生産された財・サービス(県内生産額)は、総供給額の75.2%にあたる4兆2,626億円であり、残りの24.8%にあたる1兆4,027億円を移輸入している。

需要面からみると、総需要額は5兆6,652億円で、そのうちの32.1%にあたる1兆8,163億円の163億円が県内産業の原材料として消費される中間需要額であり、残りの67.9%にあたる3兆8,490億円の490億円が、消費、投資、移輸出等の最終需要額である。

また、対全国比でみると、総供給額は全国の0.56%、県内生産額は全国の0.44%となっている。

平成12年高知県産業連関表からみた財・サービスの流れ



*消費とは、家計外消費支出・民間消費支出、一般政府消費支出を足したものの、投資とは県内総固定資本形成(公的)・県内総固定資本形成(民間)・在庫純増を足したものである。
ここでは、第一次・第二次産業、電力・ガス・熱供給、事務用品を財とし、それ以外をサービスとしている。
()内は構成比を示している。

高知県経済の規模

(単位: 億円、%)

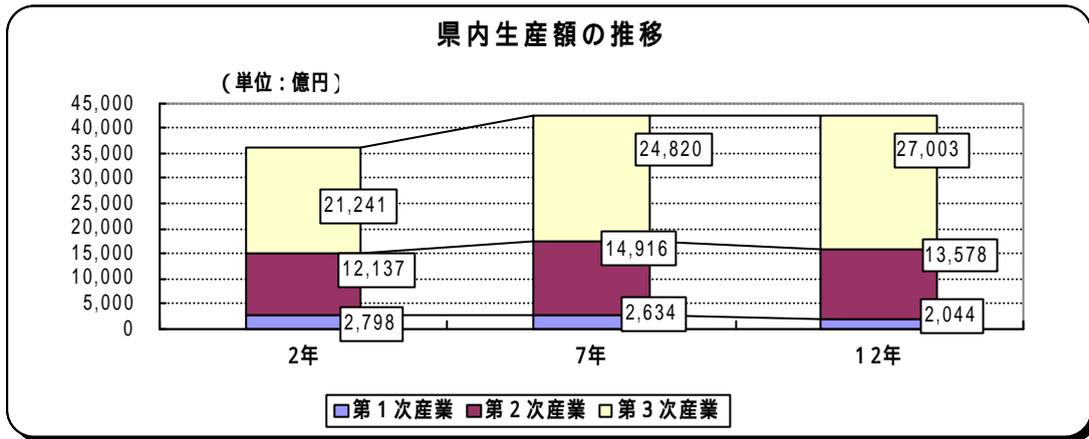
	高知県		国		対全国比 (12年)
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	
総需要 (= 総供給)	55,628	56,652	9,808,243	10,130,476	0.56
県(国)内生産額	42,370	42,626	9,371,006	9,588,865	0.44
うち第一次産業	2,634	2,044	158,178	143,697	1.42
第二次産業	14,916	13,578	4,043,673	3,868,504	0.35
第三次産業	24,820	27,003	5,169,156	5,576,664	0.48

3. 生産構造

平成12年の県内生産額は、4兆2,626億円で、平成7年と比べて0.6%の増加となった。

伸び率の内訳を産業別(38部門)にみると、林業(平成7年比44.5%減)、繊維製品(同43.6%減)、化学製品(同46.6%減)等の第一次・第二次産業で大幅な減少になっている一方で、通信・放送(同42.3%増)公務(同64.4%増)等の第三次産業で増加となっている。

産業別の構成比をみると、第一次産業が4.8%で、平成7年に比べて1.4ポイント減少、第二次産業が31.9%で、同3.3ポイント減少したが、第三次産業は63.3%で同4.7ポイント増加した。



産業部門別県内生産額の推移

(単位: 百万円, %)

	県内生産額			伸び率		構成比	
	2年	7年	12年	2年~7年	7年~12年	7年	12年
1 耕種農業	126,498	121,741	102,203	-3.8	-16.0	2.9	2.4
2 畜産・その他の農業	21,069	17,186	12,225	-18.4	-28.9	0.4	0.3
3 林業	50,105	42,105	23,368	-16.0	-44.5	1.0	0.5
4 漁業	82,102	82,381	66,630	0.3	-19.1	1.9	1.6
5 鉱業	30,949	25,765	29,310	-16.8	13.8	0.6	0.7
6 食料品	144,368	144,655	129,626	0.2	-10.4	3.4	3.0
7 繊維製品	48,313	68,836	38,845	42.5	-43.6	1.6	0.9
8 製材・木製品・家具	63,513	56,466	35,175	-11.1	-37.7	1.3	0.8
9 パルプ・紙・紙製品	61,735	68,272	58,624	10.6	-14.1	1.6	1.4
10 出版・印刷	24,582	28,304	36,253	15.1	28.1	0.7	0.9
11 化学製品	12,084	11,868	6,341	-1.8	-46.6	0.3	0.1
12 石油・石炭製品	1,637	1,755	1,753	7.2	-0.1	0.0	0.0
13 窯業・土石製品	81,561	79,909	78,437	-2.0	-1.8	1.9	1.8
14 鉄鋼・非鉄金属	19,391	18,180	17,420	-6.2	-4.2	0.4	0.4
15 金属製品	19,941	23,623	18,857	18.5	-20.2	0.6	0.4
16 一般機械	77,364	87,242	70,573	12.8	-19.1	2.1	1.7
17 電気機械	56,674	145,270	144,028	156.3	-0.9	3.4	3.4
18 輸送機械	12,683	25,366	26,986	100.0	6.4	0.6	0.6
19 精密機械	1,127	1,375	1,916	22.0	39.3	0.0	0.0
20 その他の製造工業製品	21,482	24,497	31,686	14.0	29.3	0.6	0.7
21 建築	231,330	268,832	258,243	16.2	-3.9	6.3	6.1
22 土木	296,588	402,097	362,872	35.6	-9.8	9.5	8.5
23 電力・ガス・熱供給	64,657	74,948	74,601	15.9	-0.5	1.8	1.8
24 水道・廃棄物処理	33,894	37,804	38,185	11.5	1.0	0.9	0.9
25 商業	394,491	481,392	409,881	22.0	-14.9	11.4	9.6
26 金融・保険	152,213	173,717	178,278	14.1	2.6	4.1	4.2
27 不動産	225,999	263,169	288,487	16.4	9.6	6.2	6.8
28 運輸業	144,568	178,497	167,786	23.5	-6.0	4.2	3.9
29 自家輸送	55,977	64,284	66,828	14.8	4.0	1.5	1.6
30 通信・放送	59,786	79,565	113,207	33.1	42.3	1.9	2.7
31 公務	142,811	170,987	281,081	19.7	64.4	4.0	6.6
32 教育・研究	143,679	173,739	167,813	20.9	-3.4	4.1	3.9
33 医療・保健・社会保障・介護	234,822	295,626	354,944	25.9	20.1	7.0	8.3
34 その他の公共サービス	16,098	25,315	21,180	57.3	-16.3	0.6	0.5
35 対事業所サービス	151,906	167,897	219,553	10.5	30.8	4.0	5.2
36 対個人サービス	273,981	275,863	299,652	0.7	8.6	6.5	7.0
37 事務用品	8,400	9,281	10,870	10.5	17.1	0.2	0.3
38 分類不明	29,242	19,162	18,838	-34.5	-1.7	0.5	0.4
合計	3,617,623	4,236,973	4,262,554	17.1	0.6	100.0	100.0

第1次産業	279,775	263,414	204,426	-5.8	-22.4	6.2	4.8
第2次産業	1,213,723	1,491,595	1,357,815	22.9	-9.0	35.2	31.9
うち製造業	646,456	785,620	696,520	21.5	-11.3	18.5	16.3
第3次産業	2,124,126	2,481,964	2,700,314	16.8	8.8	58.6	63.3

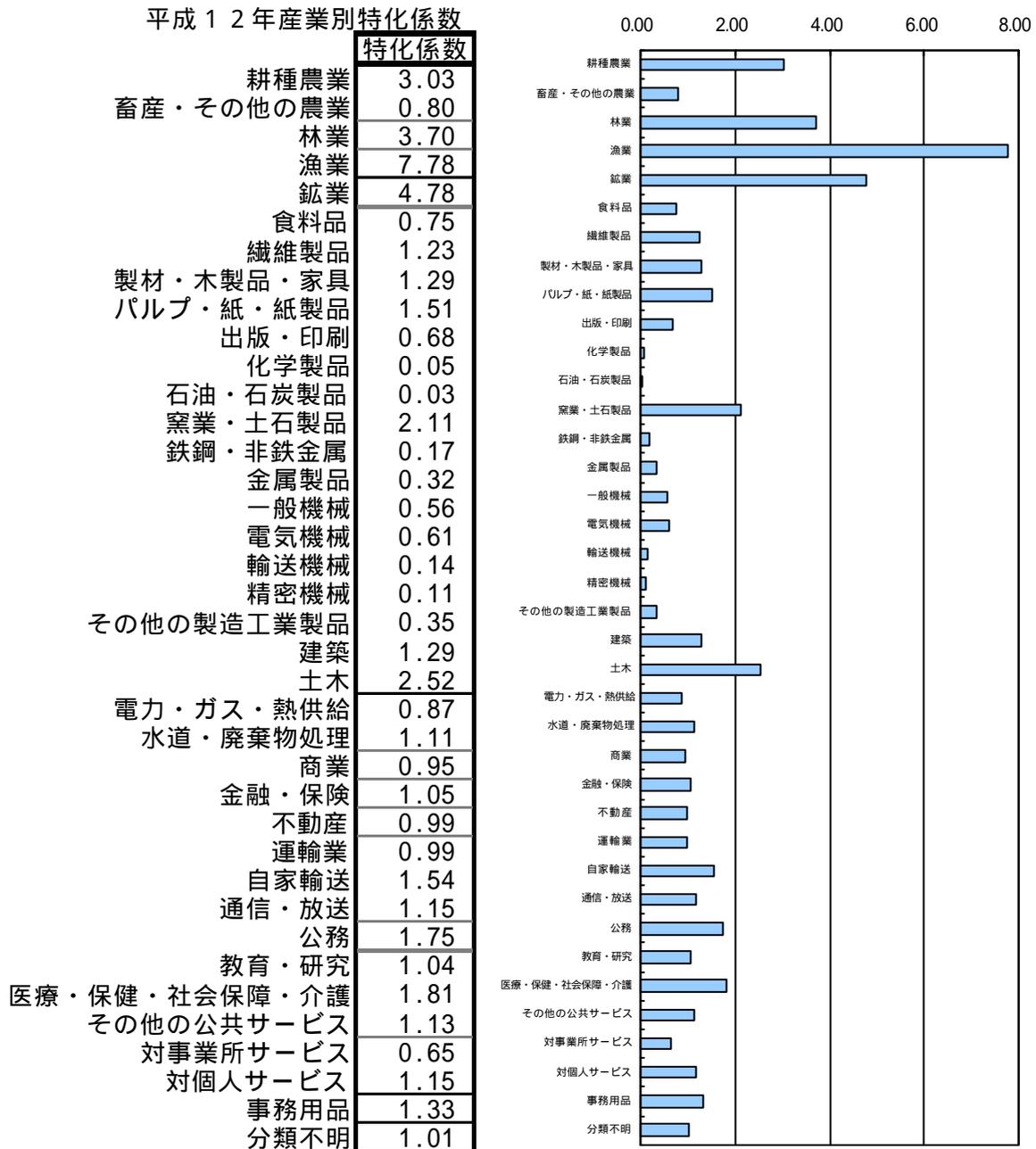
4. 特化係数

本県の生産構造について、全国との比較をする手段として特化係数がある。特化係数とは、各産業の本県の構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い、本県が特化した産業ということになる。

平成12年の特化係数をみると、高い産業から漁業(7.78)、鉱業(4.78)、林業(3.70)、農業(3.03)の順になっており、第一次産業の数値が高くなっている。

また、低い産業としては、石油・石炭製品(0.03)、化学製品(0.05)、精密機械(0.11)、輸送機械(0.14)などの製造業部門が低くなっている。

このことから、高知県経済は、全国と比べて基礎的な原材料を産出する産業(農林水産業・鉱業)に特化している生産構造といえる。



5. 投入構造

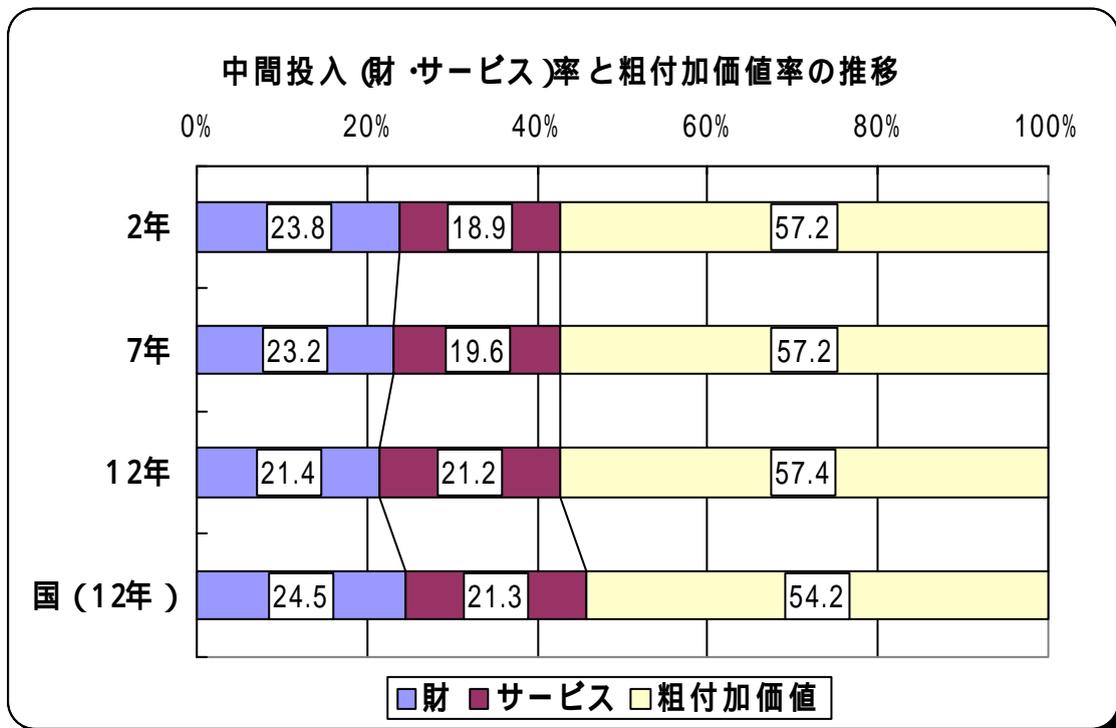
平成12年の県内生産額4兆2,626億円のうち、生産に用いられた財・サービスの中間投入額は1兆8,163億円(中間投入率42.6%)、新たに生み出された価値の合計を示す粗付加価値額は2兆4,463億円(粗付加価値率57.4%)であった。

中間投入額をさらに財とサービスに分けてみると、財の投入額が9,142億円(財の投入率21.4%)、サービスの投入額が9,020億円(サービスの投入率21.2%)であった。

これを平成7年と比べると、中間投入率は0.2ポイント低下(42.8%→42.6%)しているが、そのうちのサービスの投入割合は逆に1.6ポイント上昇(19.6%→21.2%)しており、投入構造の面からも経済のサービス化が進展していると言える。

また、国の中間投入率45.8%に比べて3.2ポイント低くなっているが、これは中間投入率が高い製造業部門の構成比が本県は低いためである。

	中間投入額と粗付加価値額 (単位: 百万円 %)						増減率 7~12	国(12年)	
	2年		7年		12年			実額	構成比
県(国)内生産額	3617,623	100.0	4236,973	100.0	4262,554	100.0	0.6	9,588,865	100.0
中間投入額	1,546,640	42.8	1,813,369	42.8	1,816,267	42.6	0.2	4,394,046	45.8
うち財	862,175	23.8	982,171	23.2	914,244	21.4	-6.9	2,351,479	24.5
うちサービス	684,465	18.9	831,198	19.6	902,023	21.2	8.5	2,042,566	21.3
粗付加価値額	2,070,983	57.2	2,423,604	57.2	2,446,287	57.4	0.9	5,194,819	54.2

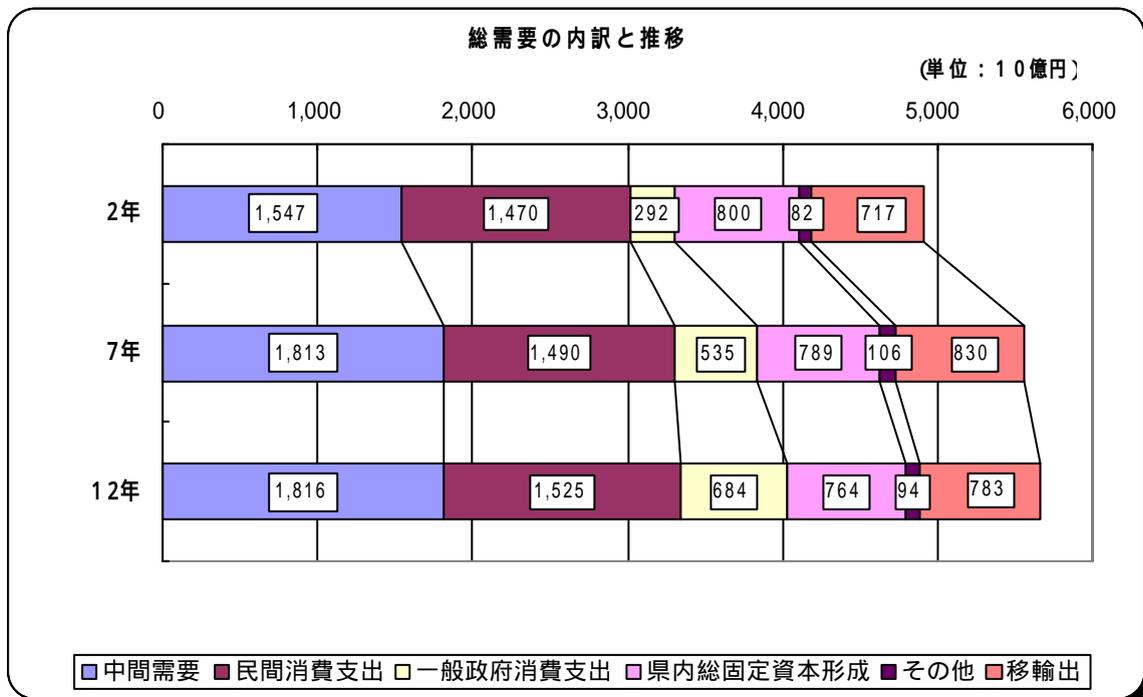


6. 需 要 構 造

平成12年の高知県の総需要は、5兆6,653億円で、そのうち中間需要は1兆8,163億円、県内最終需要が3兆664億円、移輸出が7,826億円となった。

これを平成7年と比べると、総需要は1.8%、中間需要は0.2%、県内最終需要は5.0%の増加、移輸出は5.7%の減少となった。県内最終需要の内訳で主なものをみると、県内総固定資本形成（民間）は建設投資の減少により8.0%減少したが、一般政府消費支出は社会資本等減耗の計上、介護保険制度の導入により27.9%増加した。

	実額			伸び率 7~12
	2年	7年	12年	
総需要	4,907,349	5,562,765	5,665,236	1.8
県内需要	4,190,492	4,732,762	4,882,650	3.2
中間需要	1,546,640	1,813,369	1,816,267	0.2
県内最終需要	2,643,852	2,919,393	3,066,383	5.0
家計外消費支出	73,471	89,544	89,518	-0.0
民間消費支出	1,469,815	1,489,988	1,524,517	2.3
一般政府消費支出	291,943	534,526	683,705	27.9
県内総固定資本形成	799,974	789,209	763,688	-3.2
(公的)	315,678	382,010	389,187	1.9
(民間)	484,296	407,199	374,500	-8.0
在庫純増	8,649	16,127	4,956	-69.3
移輸出	716,857	830,002	782,586	-5.7



* 「県内総固定資本形成」は公的・民間を足したもの、「その他」は家計外消費支出と在庫純増を足したものである。

7. 県 際 構 造

平成12年の移輸出額は、7,826億円で、平成7年と比べて474億円の減少、移輸入額は、1兆4,027億円で、同769億円の増加となった。この結果、移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は、6,201億円の移輸入超過となり、平成7年比で移輸入超過幅が、1,243億円拡大した。

産業別にみると、第一次産業は773億円（平成7年955億円移輸出超過）の移輸出超過となったが、第二次産業は、4,784億円（同4,437億円移輸入超過）、第三次産業は2,191億円（同1,476億円移輸入超過）のそれぞれ移輸入超過となった。

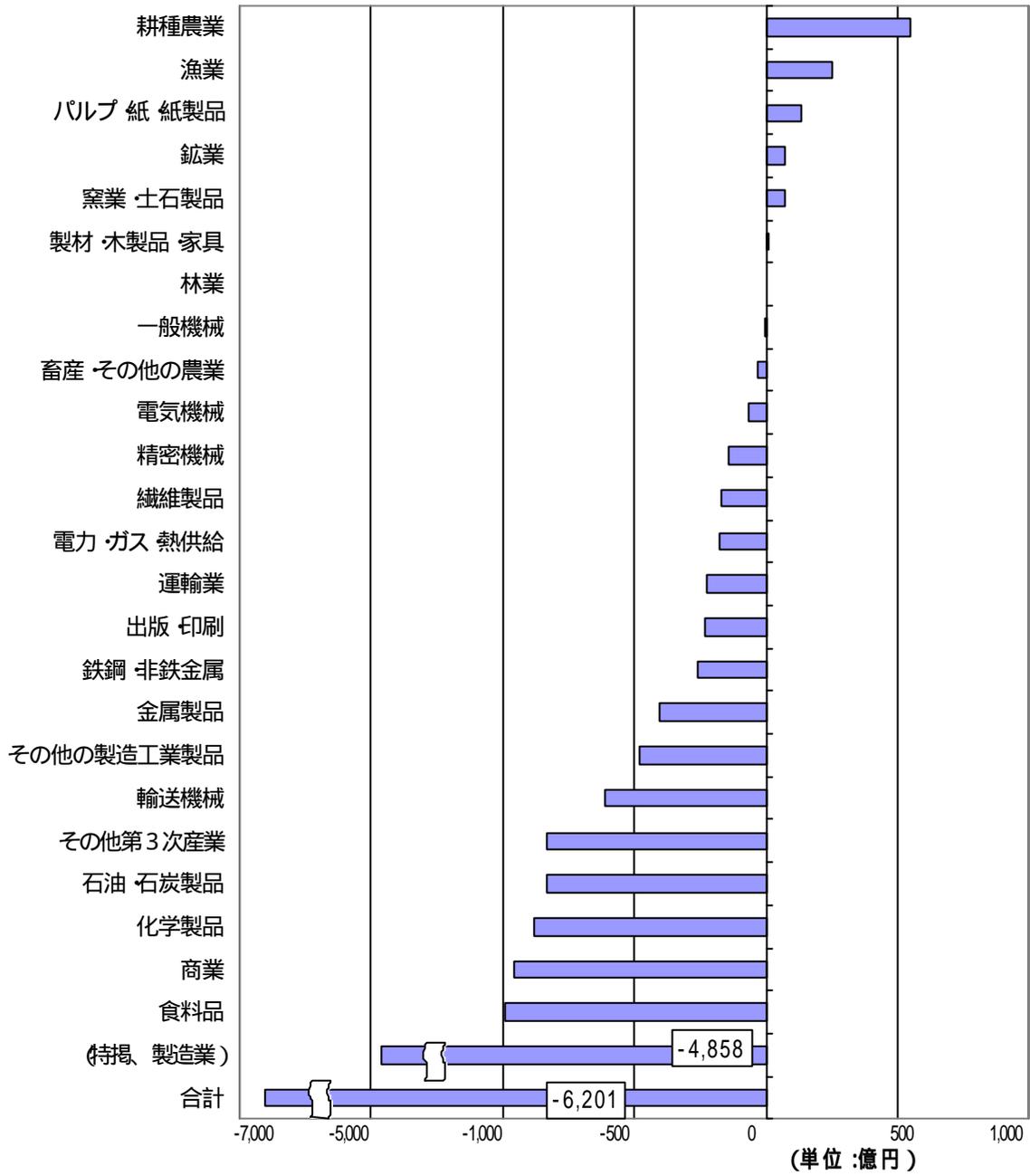
部門別県際構造

(単位:百万円・%)

	移輸出		移輸入		県際収支		自給率	
	7年	12年	7年	12年	7年	12年	7年	12年
耕種農業	74,128	69,022	14,810	14,276	59,318	54,747	76.3	69.9
畜産・その他の農業	2,092	1,450	4,546	4,394	-2,454	-2,944	76.9	71.0
林業	9,829	4,710	7,186	4,674	2,643	36	81.8	80.0
漁業	43,990	33,674	8,005	8,166	35,986	25,509	82.7	80.1
鉱業	15,182	15,004	11,163	7,615	4,018	7,389	48.7	65.3
食料品	54,916	56,340	152,275	155,280	-97,359	-98,940	37.1	32.1
繊維製品	67,214	35,017	92,495	52,180	-25,281	-17,163	1.7	6.8
製材・木製品・家具	36,373	21,847	24,847	20,836	11,526	1,012	44.7	39.0
パルプ・紙・紙製品	57,280	50,975	41,571	37,252	15,709	13,723	20.9	17.0
出版・印刷	1,984	553	28,716	24,032	-26,733	-23,479	47.8	59.8
化学製品	8,047	2,424	95,406	90,487	-87,359	-88,063	3.9	4.1
石油・石炭製品	0	22	68,016	83,392	-68,016	-83,369	2.5	2.0
窯業・土石製品	35,579	36,118	27,635	29,196	7,944	6,922	61.6	59.2
鉄鋼・非鉄金属	17,007	15,354	42,121	41,143	-25,114	-25,789	2.7	4.8
金属製品	10,119	7,062	69,382	47,604	-59,263	-40,542	16.3	19.9
一般機械	77,410	62,469	57,584	62,557	19,826	-88	14.6	11.5
電気機械	142,399	142,044	124,888	148,988	17,511	-6,944	2.2	1.3
輸送機械	18,603	21,565	81,092	83,057	-62,489	-61,492	7.7	6.1
精密機械	1,045	1,743	14,993	15,603	-13,948	-13,860	2.2	1.1
その他の製造工業製品 (特設 製造業)	19,401	25,361	74,095	73,039	-54,694	-47,678	6.4	8.0
	547,376	478,895	995,115	964,648	-447,740	-485,753	19.3	18.4
電力・ガス・熱供給	1,175	2,647	19,757	20,219	-18,582	-17,572	78.9	78.1
商業	28,887	30,338	91,357	126,215	-62,470	-95,877	83.2	75.0
運輸業	56,979	61,993	53,204	84,596	3,776	-22,603	69.5	55.6
その他第3次産業	50,365	84,853	120,649	167,880	-70,283	-83,027	93.4	92.1
合計	830,002	782,586	1,325,791	1,402,681	-495,789	-620,096	72.0	71.3

第1次産業	130,039	108,856	34,547	31,509	95,492	77,347	79.4	75.2
第2次産業	562,557	493,899	1,006,279	972,263	-443,722	-478,364	48.0	47.0
第3次産業	137,406	179,830	284,966	398,909	-147,560	-219,079	89.2	86.3

部門別県際収支 (平成12年) の状況



移輸入超過

移輸出超過

8. 生産波及

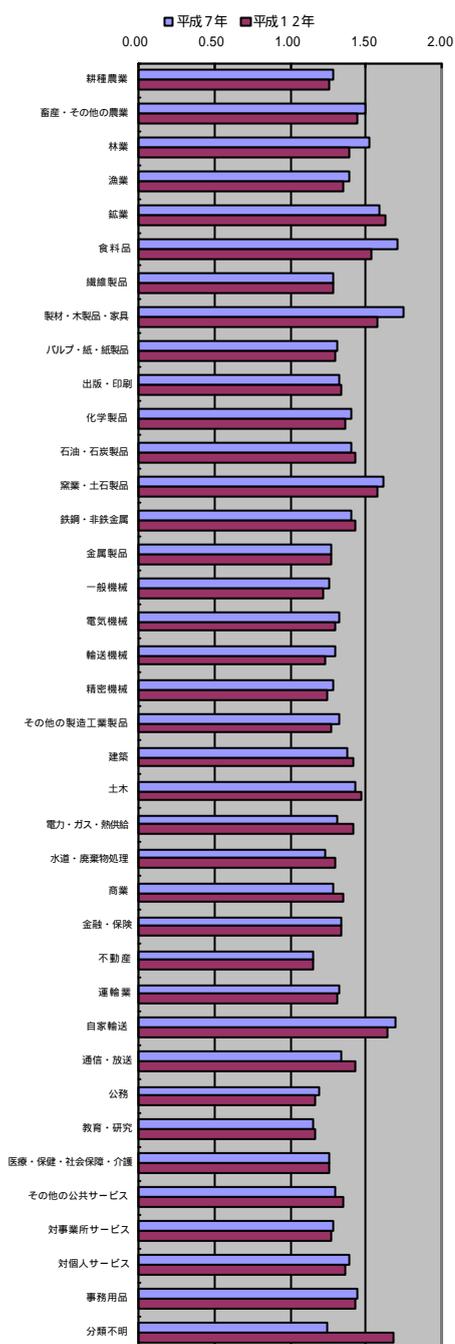
産業連関表より求めることができる逆行列係数を使うことで、最終需要の増加による県内産業全体に及ぼす波及効果の度合い（生産誘発の大きさ）を推計することができる。

平成12年の逆行列係数を産業別にみると、鉱業（1.6309）、窯業・土石製品（1.5797）、製材・木製品・家具（1.5716）などで高くなっており、不動産（1.1564）、教育・研究（1.1599）、公務（1.1649）などで低くなっている。

平成7年と比べると、全体として波及効果の度合いは低下する傾向にあるが、これは、中間投入率の低下や経済のサービス化が影響しているものと思われる。

生産波及の大きさ（38部門）

	列和	
	平成7年	平成12年
耕種農業	1.2848	1.2599
畜産・その他の農業	1.4903	1.4359
林業	1.5247	1.3894
漁業	1.3903	1.3532
鉱業	1.5833	1.6309
食料品	1.7002	1.5365
繊維製品	1.2846	1.2781
製材・木製品・家具	1.7441	1.5716
パルプ・紙・紙製品	1.3137	1.2958
出版・印刷	1.3219	1.3410
化学製品	1.3970	1.3613
石油・石炭製品	1.3957	1.4332
窯業・土石製品	1.6058	1.5797
鉄鋼・非鉄金属	1.4012	1.4288
金属製品	1.2711	1.2719
一般機械	1.2549	1.2127
電気機械	1.3231	1.2964
輸送機械	1.2903	1.2332
精密機械	1.2867	1.2422
その他の製造工業製品	1.3247	1.2676
建築	1.3804	1.4144
土木	1.4268	1.4720
電力・ガス・熱供給	1.3072	1.4089
水道・廃棄物処理	1.2292	1.2937
商業	1.2836	1.3484
金融・保険	1.3363	1.3345
不動産	1.1487	1.1564
運輸業	1.3188	1.3089
自家輸送	1.6938	1.6422
通信・放送	1.3409	1.4207
公務	1.1930	1.1649
教育・研究	1.1525	1.1599
医療・保健・社会保障・介護	1.2529	1.2601
その他の公共サービス	1.2977	1.3525
対事業所サービス	1.2834	1.2764
対個人サービス	1.3897	1.3606
事務用品	1.4367	1.4308
分類不明	1.2459	1.6822



9. 用語の説明

投入、産出

生産や生活のために、財やサービス（商品）を購入、消費することを**投入**(Input)、商品の販売を**産出**(Output)と言う。

財、サービス

産業連関表で扱っている商品（生産物）は、大きく財とサービスに分けられる。

財とサービスの分け方は、考え方によって多少の相違があるが、商業や運輸といった流通経路を
通って消費者にわたる有形の商品が**財**、役務の提供などの無形の商品が**サービス**である。

中間需要、最終需要

需要のうち、原材料などとして他の商品の生産のために加工、消費されるものが**中間需要**、消費
や建物、機械などの設備投資等が**最終需要**である。移輸出も最終需要に含まれる。

中間投入、粗付加価値

生産物を作る（生産活動）ために、購入した原材料等を加工、消費したり、サービスの提供を受
けたりするが、その費用を**中間投入**という。

また生産物を他へ販売する金額と中間投入額には差があるが、その差を**粗付加価値**といい、人件
費（雇用者所得等）や減価償却費などに充てられ、残りがあれば利益となる。

投入係数

各産業がそれぞれの生産物を生産するのに使用した原材料、燃料等の投入額をその産業の県内生
産額で除したものであり、生産原単位に相当する。つまり、生産物ごとに1年間の生産額とその費
用の内訳を構成比にしたものである。

逆行列係数

ある産業に対して1単位の需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるか
という生産波及の大きさを示す係数である。

逆行列係数の型には、県外からの移輸入を考慮しない**封鎖経済型**と投入係数と移輸入係数を使用
して求めた**開放経済型**がある。一般的に、分析計算には実態に即した開放経済型が用いられる。

また、逆行列係数表の縦の合計を**列和**といい、その産業に対する1単位の需要が引き起こす全産
業への波及の大きさを示し、横の合計を**行和**といい、他の産業に1単位ずつ需要が生じた場合のそ
の産業への波及の大きさの合計を示す。

特化係数

ある産業の県内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示した
もの。高知県で、その産業が全国平均よりどれだけ特化しているかを示す。

自家輸送、事務用品

この2つは、各産業の経費をひとまとめにしたもので、産業と並べて数値などが掲載されてい
るが、いずれも産業ではない。

各産業で使用する自社の自動車関係の経費と、文具など事務用の消耗品の経費である。